

# The Hakamada 1966 robbery murder-arson case and the establishing of guilt based solely on circumstantial evidence

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-03-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 輝和 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24807">https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24807</a>

論 説

# 袴田事件と間接事実のみによる 犯人性の証明

田 中 輝 和

## 目 次

- I 本稿の目的
- II 袴田事件確定判決の証拠構造と特質
- III 間接事実のみによる証明の法的規制  
—1950年代前半頃までの到達点と検討
- IV W. ウイルズの帰納法則及び不破準則と袴田事件
- V おわりに

## I 本稿の目的

元日本フェザー級 6 位・袴田厳元再審請求人(以下、元請求人)が住居侵入、強盗殺人、放火事件の犯人として起訴されたいわゆる袴田事件(以下、本件)は、1 審で死刑判決(静岡地裁昭43年 9 月11日判決)がなされ、2 審(東京高裁昭51年 5 月18日判決)、最高裁(最高裁 2 小昭55年11月19日判決)でも維持され、確定し、第 1 次再審請求も棄却(静岡地裁平 6 年 8 月 8 日決定判時1522号40頁、判タ856号283頁)され、それが維持された(東京高裁平16年 8 月26日決定判時1879号 3 頁、最高裁 2 小平20年 3 月24日決定)ものの、第 2 次再審請求 1 審で再審開始決定(静岡地裁平26年 3 月27日決定判時2235号113頁)がなされた。再審開始決定は即時抗告審で取り消された(東京高裁平30年 6 月11日決定裁判所ウェブ)ものの、最高裁でそれがまた取消され(最高裁 3 小令 2 年12月22日裁判集328号67頁)、2021年11月現在、東京高裁で差戻審の審理が行われている。すでに事件発生(1966年 6 月30日未明と認定)から55年、起訴(1966年 9 月 9 日)からも55年、有罪確定(1980年)から41年経っている。袴田元請求人は、再審開始決定と同時に出された死刑執行停止・拘置停止決定によって現在釈放されている。死刑判決確定後しばらくして長期間の拘禁とおそらく死刑執行の恐怖のため心身に異常をきたし、第 2 次再審請求では、姉の袴田ひで子が保佐人として請求人となっている。元被告人を元請求人と呼ぶのは、そういう事情による。現在、85歳である。

本件が再審請求事件となり、今なお争われているのは、我が国の再審開始の困難さが根底にある。しかし、本件が間接事実のみで犯人性を証明しようとする事案であることも関係している。そのこととも関連して、捜査関係者による証拠のねつ造の有無が問題になっている。元請求人は確定審の段階から捜査機関のねつ造関与を主張していた<sup>1</sup>が、弁護団がこの問題に正面か

---

<sup>1</sup> 袴田厳(拙編)『袴田厳 上告趣意書(抜粋)―最高裁と国民に訴える 最高裁は正義の砦たれ』2020年、11頁。

ら取り組んだのは、死刑判決確定後、再審請求の段階からである<sup>2</sup>。これまでの経緯を無駄にしないためにも、我が国の実務に間接事実のみによる犯人性の証明(以下、たんに「間接事実のみによる証明」という。)の法的規制を確立させなければならない<sup>3</sup>。「法的規制」といっても、後述するように、論理則と経験則を内在的制約とする自由心証主義(刑法318条)の真義を具体化するだけのことである。

間接事実のみによる証明の法的規制は、後述するように、欧米からは大幅に遅れ、我が国の最高裁判例においては1970年代からようやく動き出した。最高裁平成22(2010)年4月27日判決(刑集64巻3号233頁)(大阪母子殺害事件)(以下、最高裁平成22年判決という。)がその最先端である。ただ、それが実務に定着しているのか、もっと基礎的なところは大丈夫なのか、という問題があるように思われる。もとより本件はそれ以前に確定した。しかし、このような事例こそ全面再評価説に立って根本から見直さなければならない。

本件が間接事実のみによって犯人性が証明された事案であることは、裁判所が確定判決以来、ほぼ一貫して認めている。「ほぼ」と述べた理由については、後述する。これに対して、弁護団は、確定判決が多数の自白調書の中で唯一採用した検察官調書1通も決定的証拠にされているとして第2次再審

<sup>2</sup> 警察による証拠ねつ造が疑われる松山事件(1955年発生)では、死刑判決確定(1960年)後24年目に無罪判決が確定した。この事件では、弁護人は、1審段階からそのことを主張していた。主たる証拠は直接証拠(自白調書)及び間接証拠である物証(掛布団襟当の血痕)であった。松山事件につき、日本弁護士連合会編『続・再審』1986年、143頁以下。拙著『血痕鑑定と刑事裁判』(2刷、2004年)。

<sup>3</sup> 例えば、石塚章夫(当時、裁判官)は、その論文「情況事実による主要事実の認定—放火事件を素材として—」『小野慶二判事退官記念論文集・刑事裁判の現代的展開』1988年、111頁以下)につき、佐々木史朗(当時、裁判官)の次の指摘を、「いささか意識して取り組んだ」と述べている(同書130頁)。「自白に依存した裁判から、情況事実による合理的な裁判へ、一步一步着実な歩みを進めなければならない。」(佐々木「情況証拠と事実認定」警察学論集17巻8号、1964年、63頁)。

請求1審までは強く争ってきた<sup>4</sup>。それ故、弁護側からは間接事実による証明の在り方という形では格別の主張は為されなかった。しかし、裁判所が自ら間接事実のみによる証明であることを認める以上、自らの責任においてその証明の在り方を考究し、事案を解明しなければならない。

本稿の目的は、次の三つである。

第1に、改めて本件確定判決を考察し、その証拠構造から、同判決が間接事実のみで犯人性を証明しようとしていることを理解する。この考察によって、同判決が、前記最高裁平成22年判決の前段階の判例である最高裁昭和48(1973)年12月13日判決判時725号104頁(長坂町放火事件)(以下、たんに最高裁昭和48年判決という。)も出ていない時期に間接事実のみによる証明の問題に直面して爪痕程度は残していることを確認するとともに、その弱点がどこにあったかを考える。

第2に、間接事実による証明の法的規制について、1950年代前半頃までの欧米の実務と研究、及び、我が国の研究の進展を代表的な文献を通して概観する。その結論として、主にW. ウイルズ(William Wills ~1860)と不破武夫(~1947)の提唱を基に検討する。

第3に、前記の法的規制を袴田事件に当てはめる試みを行い、袴田事件の証明の基本的な課題を探る。

本稿において、引用文中の[ ]内は、筆者の注、又は、補足である。また、同じく、「…」は、その部分を省略したことを示す。

---

<sup>4</sup> 第2次再審請求1審の再審開始決定後、一定の変化がみられる。2018年6月18日付特別抗告申立書は、次のようにも主張する。「…事実認定への供用が実質的にあった場合にはもちろん、それがなかったとしても、いわゆる『無知の暴露』に由来する虚偽自白が存在するという事実は、供述者が犯人であることに疑いを抱かせる重要な情況証拠である。」(2頁)(下線は、引用者。)

## Ⅱ 袴田事件確定判決の証拠構造と特質

### 1 袴田事件確定判決の証拠構造

#### (1) 問題の所在

筆者は、2008年、本件1次再審請求特別抗告審決定の判例研究<sup>5</sup>（以下、旧稿という。）を行ったことがある。そこでは、本件確定判決の証拠構造の捉え方と同決定などの再審理由の具体的判断方法とを2大論点とした。前者については、同決定及び原原決定、原決定に異を唱え、自白調書は、決定的証拠（弁護側主張）ではないが、「不可欠の証拠」と主張した。

しかし、その後、遺憾ながら上記主張は不正確であることに気が付いた。上記主張の理由は途中までは正しかったが、その後で重要な見落としがあった。その結果、結論に重要な誤りが生じた。

重要なことは、自説を判決を行った裁判所に押し付ける結果にならないようにすることである。そのためには、①確定判決が自白調書を判決の「証拠の摘示」欄に掲げなかった訳と、②「合理的な疑いを超える程度に証明が尽くされた」と結論するのに先だって、「かつ本件について当裁判所で取調べた全証拠を検討してみても、被告人が本件とは関係がないのではないかとの疑いを抱かせるような事実の存在も認められないことをもあわせ考慮した結果」（以下、たんに「あわせ考慮」という。）という、通常の有罪判決に見られない異例の理由を付け加えた訳を知ることではなかろうか。

#### (2) 旧稿の論理

まず、旧稿をそのまま引用する（引用文中の符号を今回付した。注は省略する。）。

---

<sup>5</sup> 拙稿「刑訴法435条6号の『証拠の明白性』を否定した原決定が是認された事例——いわゆる袴田再審請求事件特別抗告審決定——」刑事法ジャーナル13号（2008年）103頁以下。

(A) 「本件確定判決の理由が、『第一、自白調書以外の証拠から認定される事実』、『第二、自白調書の信用性』から構成されていることは、誰でも分かることである。それぞれの部分の結論は、次のようになっている。

第一の検討の結論『以上の……諸事実を総合すると、被告人が本件の犯人であることの蓋然性は極めて高いといえることができる。』（確定判決52丁）

第一、第二の検討等を総合しての結論『当裁判所は……判示（証拠の標目）挙示の証拠を総合して、判示（罪となるべき事実）記載の犯罪事実の存在およびその犯人が被告人であることの何れについても、合理的疑いを超える程度に証明が尽くされた、との結論に達した…。』（同61丁）

つまり、第一の検討の結論は、『蓋然性は極めて高い』ということであって、第二の検討等（実際は、第二の検討に尽きる。）を含めた結論『合理的な疑いを超える程度に証明が尽くされた』とは、異なる表現が採られている。以上は、川崎英明教授がすでに指摘されていることである。」

(B) 「もっとも、確定判決の、『5点の衣類』中のズボンに関する具体的判示をみると、それが犯行着衣であることが肯定され、かつ、請求人のものと『断定』されている。この判示からは、すでに上記第一の検討で『合理的疑いを超える程度の証明が尽くされた』と判示されてもおかしくない。しかし、確定判決はその表現を避けている。それは、上記第一の検討だけでは、『証拠に裏付けられた反対事実の可能性』がわずかであっても残っていると考えたためではなかろうか。しかし、それが何かは述べられていない。」

なお、確定判決が、上記ズボンを「被告人のものであることが認められる」と結論した唯一の根拠は、5点の衣類の「発見」後、捜査当局が被告人の実家を搜索して、「発見」したという「端布」が上記ズボンの「とも布」であることが分かった、というのである（確定判決41丁以下）。

(C) 「それは、『5点の衣類』自体にはなく、第一審裁判所の裁判官が2年余り向き合った請求人という『人間』ではなかったかという、確かな事実

がある。…そのような疑問—証拠に裏付けられた疑問である—を乗り越えて、『合理的疑いを乗り越える程度に証明が尽くされた』とするには、自白調書が不可欠であったのではなかろうか。」

(D) 「確定判決の『証拠の標目』に自白調書が挙示されていなかったということは、形式的な問題に過ぎない。判決理由で、一部信用性があると説示されているからである。」

論理の見落としに気付いた順序でいえば、第1に、上記(D)である。事件性に対する犯人性（広義）には、狭義の犯人性（犯人であることのみ）とどのように犯行を行ったかなどが含まれる。従って、自白調書が証拠になっているという場合には、後者だけを指す場合もある。この場合、狭義の犯人性は間接事実のみによって証明されている。

第2は、一理論的には、このほうが重要であるが—、上記(A)で、「第二の検討等（実際は、第二の検討に尽きる。）を含めた結論『合理的な疑いを超える程度に証明が尽くされた』」とした点である。

この「等」には、重要な内容が含まれていた。それは、前述の「あわせ考慮」である。

この判示は、「第一および第二」と一括りにして述べられていることに対して、「かつ」とし、「あわせて考慮した」というのである。筆者がかつて述べたように、「第一、第二の検討等」とまとめられるようなものではない。ましてや、「第二の検討等」を「実際は、第二の検討に尽きる」と無視できるものではない。

### (3) 旧説の論理の修正

以上述べたことから、確定判決の証拠構造は、次のように理解することが正しいであろう。「正しい」というのは、この裁判所の真意であろうということである。

確定判決においては、狭義の犯人性は、間接事実のみによって証明され



ている。自白調書は使用されていない。従って、決定的でも、不可欠でもないといわざるをえない。

自白調書は、上記の間接事実の信用性が認められた結果として、その限度でのみ二次的に信用性が認められ、犯行態様等（広義の犯人性）に関しては関係する間接証拠と総合して事項ごとに信用性判断の対象となった。

以上の理由で、自白調書は、「証拠の適示」欄には示されなかったと考えられる。

## 2 確定判決の特質と弱点としての、「あわせ考慮」の無力

確定判決の証拠構造から、間接事実のみで犯人性を認定していることがその特質となる。

それでは、前述の第一、第二の検討とは別に、「あわせ考慮」は、なぜ必要とされたか。それは、この裁判所に、間接事実のみによる犯人性の認定には特有の誤謬原因があるという程度の自覚ないしは知識があったことを示すものではなかろうか。

ただ、この「あわせ考慮」が多少ともそれにふさわしいものであったかどうかは問題である。その内容は、「被告人が本件とは関係がないのではないかと疑いを抱かせるような事実の存在」が認められるか、というのである。ところが、すでに上記「第一の検討」において、「被告人が本件の犯人であることの蓋然性が極めて高い」と判断している。その理由の中核は、5点の衣類のひとつである本件ズボンを「被告人のものと断定」（45丁）したことであった。すでにこのような認定をしておいて、それをチェックするようなことができるのであろうか？　これが、旧稿で「証拠に裏付けられた反対事実の可能性」を「5点の衣類」自体にはなく、「請求人〔被告人〕という人間」に求めた理由であった。しかし、前述の理由でそれが確定判決の正しい読み方ではないということになれば、この「あわせ考慮」をどのように理解すればよいのであろうか。

そこで、さらに考えると、「あわせ考慮」がいったん出した一応の結論の

チェックだとしたら、その一応の結論に拘束されるのはおかしいのではないかということである。場合によっては、それを否定することがあってよい。「検算」の結果、答えが違えば訂正するように。その場合には、判決文自体が書き直されることとなろう。

しかし、確定判決では、そのような視点を変えた検算は行われていない。それが、抽象的に「あわせ考慮」を宣言するだけで具体的な検討が欠けていることに現れている。弁護人のサポートがなかったとはいえ、被告人は捜査機関のねつ造関与も主張していた。犯人性の認定をチェックしようというのであれば、それに対する再検討は不可欠であろう。「あわせ考慮」に実質が伴わなかったことが、確定判決の最大の弱点であることになる。

控訴審判決は、1審が示した「あわせ考慮」のポーズさえとらなかった。その理由は、控訴審としては、間接事実のみによらずとも、自白調書にも狭義の犯人性の証明力があると考えた可能性がある<sup>6</sup>。

こうなると、最高裁の認定が注目される。しかし、上告審判決は、「なお」として、「記録によれば、第一審判決摘示の犯罪事実を認めることができるから、これを維持した原判決には事実の誤認はない」と判示するだけである。

そこで、最高裁判決当時、担当調査官であった渡部保夫が退官後、討論の中で同事件について語ったところを参考までにみてみる。渡部の意見は上記最高裁判決の結論に沿ったものであり、その理由を自らの意見として詳細に述べていた。

自白調書については、次のように語っている。

「いずれにせよ本件では情況証拠で認定できなければ、これは……〔聴き取れない。〕。自白を採用するのは非常に危険です。非常にフェアでは

---

<sup>6</sup> 控訴審判決は、間接事実のみで断定できると明言するが、自白調書についても次のように判示している。「すくなくとも被告人が本件犯行を犯したという点およびその犯行の大筋については十分に信用できると認められる。」(57丁)

ないし。まあ、そんなような感想を持っています。」<sup>7</sup>

これを引用するのは、自白調書も確定判決の決定的証拠である、あるいは、それにいくらかでも近いと主張することは、主張者としては誤判救済のためであるが、別の見方をすれば、当時の日本の裁判所をその程度のレベルとみることでもある。しかし、本件確定判決には、それを脱却しようとした一面があるようである。しかし、その結果、間接事実のみによる犯人性の証明に直面した。その際にしかるべき法的規制が確立していたのかどうか。それが問題である。

上記渡部発言によれば、「無罪の発見」に熱意を持っていた渡部にしてこの時点では、一最高裁昭和48年判決後であるにもかかわらず間接事実のみによる証明における誤謬の危険性に配慮した形跡はみられない。

### Ⅲ 間接事実のみによる証明の法的規制 ー 1950年代前半頃までの到達点と検討

#### 1 研究の到達点の整理

本件確定判決が、間接事実のみで犯人性の証明を試みたものであることが分かった。間接事実のみによる証明に特有の誤謬原因があることをある程度自覚してか、「あわせ考慮」をした、と言葉だけでは述べていることも確認した。

この章では、1950年代前半頃までの国内外の研究を振り返り、間接事実のみによる証明に特有の誤謬原因とその対策としての法的規制の研究の、その頃までの到達点をきわめて大まかに整理してみたい。

1950年代前半頃までとしたのは、その頃までに我が国の主要な研究がひとまず出そろったといえるのではないかと思われるからである。本件の発生を前にした時期でもある。しかし、そのために時期を区切ったわけでは

---

<sup>7</sup> 科学研究費による上訴・再審研究会（1987年12月24日頃）の席上での発言である。筆者が録音し、この度、テープから起こした。亡き渡部先生も了とされるであろう。

ない。ただ、その前に、研究のほうはここまで来ていたという事実は重要である。裁判官をはじめ関係法曹は、問題意識を持てば、学ぶ資料は存在したからである。自らを省みて、実際にはそれも難しいということは分かるのであるが<sup>8</sup>。

間接事実による証明の法的規制に関しては、1950年代前半頃までの国内外の研究においては、管見の範囲では<sup>8</sup>、ウイルズと不破の研究が、双壁のように思われる<sup>9</sup>。

ウイルズの「情況証拠にとくに適用できる帰納法則 (rules of induction specially applicable to circumstantial evidence) (以下、たんに、「帰納法則」という。) と不破の「準則」とは、司法における間接事実による証明を発展させなければならないと考える点と、しかしそのた

<sup>8</sup> 1950年代前半頃までの我が国の代表的な研究業績は、次の3点である。

不破武夫「間接事実と間接証拠」『牧野教授還暦祝賀記念論文集』1938年（戦後、他の遺稿と合わせて、同『刑事法上の諸問題』1950年、に収録された。）

足立勝義『英米刑事訴訟に於ける情況証拠』（司法研究報告書5輯4号、1952年7月）  
斎藤朗郎『事実認定論』1953年（戦後、同判事の友人・同僚によって、同判事の他の業績とともに、同『刑事訴訟論集』1965年、に収録された。）

また、戦時中、英米の代表的著作である、ウイルズの著書の最終版の翻訳が司法省（当時）部内で行われていた。次の著作である。

W. Wills, Principles of circumstantial evidence, London 1936. 7th ed.

ウイルズ（田中盈訳）『情況証拠の原理 上』（司法資料266号、1940年）、『情況証拠の原理 下』（司法資料272号、1941年）。

ウイルズの肩書は、初版（W.Wills, An Essay on the rationale of circumstantial evidence, 1838）では、Attorney at law（事務弁護士）、3版（An Essay on the principles of circumstantial evidence third ed., 1852）以降では、ESQ.（裁判官等の敬称）などである。初版以来そのアメリカ版が出版されたほか、死後、インド版が刊行され、それを整理し、補充したものが、日本で翻訳された7版である。渡部保夫『無罪の発見』1992年、176頁は、文献紹介で、「これは非常な名著」と述べる。

<sup>9</sup> 両者の引用を見ると、両者の研究の背後には、ウイルズの場合には、Bacon、Mill、Benthamなどの業績があり、不破の場合には、Glaser、Ritterなどの業績がある。両者がともに重要部分で引用するのは、ドイツのMittermaierである。

めには誤謬原因を極力除かなければならないと考える点で共通の基盤に立っている。ただ、アプローチの方法は異なる。しかし、裁判上の証明において推論の正確さを担保するための帰納法則（ウिल्ズ）と準則（不破）とは、内容的には基本的に同じといってよい。

ウिल्ズは、帰納法則の章の冒頭、次のように述べている。

「…帰納法則の研究は形式上は論理学若くは思考の法則を研究する科学の領域に属する。証拠の法則は、日常生活に於て暗々裡に一般人の行動の基礎と為り且哲理及裁判上の経験に依り、真実発見の最上の手段と認められている公理の一部である。本章は本書の主題たる情況証拠に特に―但專屬的のものではない―適用のある数個の重要な論拠の法則を掲げて之を研究せるものである。」<sup>10</sup>

このように、そこに掲げられている五つの法則（rule）は、究極においては、「論理学若くは思考の法則を研究する科学」に依拠するものであるとされている。

自由心証主義（わが法では、刑訴法318条）は論理則、及び、経験則に従わなければならない。従って、ウिल्ズの挙げる帰納法則は、法律上の要請であり、その意味で、採証法則といえるものであろう。事実認定上、注意すれば足りるという意味の「注意則」とどまるものではない。以下では、「ウिल्ズの帰納法則」と呼ぶ<sup>11</sup>。

<sup>10</sup> Wills, op. cit. 7th ed. p. 296(ウिल्ズ[田中盈訳]・前出注8『情況証拠の原理(下)』41頁)。

<sup>11</sup> 西欧近代の理論と実務において徐々に形成されてきたものに基づいて、ウिल्ズがまとめ、精練したものといえる。ウिल्ズは、初版（1838年）の「はしがき」で、自著の先行業績として、Bentham と Starkie の名前を挙げ、「多くの教訓的なケースを使って主題を具体的に説明する」点に自著の重要な特徴があると述べている。しかし、彼の帰納法則は自ら案出したもののようである。初版（pp. 176）では8個であったが、生前最後の3版（1852、pp. 102）では5個に整理され、病床で校正し（編集した子息の「はしがき」による。）、死後出版された4版（1862年）では、帰納法則1に「明確に証明され（clearly proved）」という言葉が追加された。4版は、それと同じ内容と思われるアメリカ版（An Essay on the principles of circumstantial evidence 5th American ed. 1872, pp. 173）で読むことができた。

不破準則も、その内容は、基本的にウイルズの帰納法則 1 及び同 4 と同じであることから、やはりその性格は法律（刑訴法318条）に準ずるものといえる。その意味で、「準則」というのであろう。本稿では、「準則」という用語はそのまま残すことにする。

もっともこれらの帰納法則や準則がその表現において完璧なものであるかどうかは、追って述べるように、検討の余地がある。また、その表現が完璧であったとしても、それ等の具体的適用に当たっては、これも追って述べるように、見解の相違があり得る。これらの点も、法規と同様である。

ウイルズの帰納法則と不破準則は、必ずしも同一ではないので、以下に併記することとする。

ウイルズの帰納法則は、遅くも1852年、生前最後に出版された3版で殆んど完成している（2版は、未見）<sup>12</sup>。不破の準則は、1936年に発表された。

ウイルズの帰納法則には、その根拠や事例による説明が付されている。両者を併記するさらなる理由である。

ウイルズの帰納法則に付す番号は、もともとのものである<sup>13</sup>。不破の準則の番号は、不破の叙述の流れによる。番号を付したのは、筆者である。

ウイルズ7版の訳については、原則として、前出注8 司法資料(田中盈[当時、前東京区裁判所判事])の訳（以下では、「司法資料訳」という。）に従い、現在では分かりにくい、あるいは、一ほとんどないが—適切ではないと思われる訳は、その部分に下線を引き、[ ] 内に拙訳を示す。下線部分

---

<sup>12</sup> 前注参照。

<sup>13</sup> ちなみに、ウイルズの帰納法則 2 は、「立証責任は常に法律上の責任を生ずる事実の存在を主張する当事者に存す」、同 3 は、「事件に対しては直接証拠だと情況証拠だとを問わず総て当該事件の性質が許す最善の証拠を提出することを要す」、同 5 は、「被告人の有罪に付き、合理的疑問の存するときは被告人は無罪たるべき権利を有す」、である（Wills, 7th ed. op. cit. p. 296、ウイルズ [田中盈訳]・前出注 8『情況証拠の原理（下）』41頁以下）。

がない場合は、拙訳を補充しただけのところである。但し、司法資料訳では、訳文中に〔 〕の注が使用されている。従って、引用する訳文中に筆者の注を挿入する場合には、その旨、付記する。

なお、不破は、「徴憑」を「間接事実」の意味で使用している。

**ウィルズの帰納法則 1** 「法律上の推理を為すべき基礎事実として主張せらるる事実が明確に証明せられ、且立証せらるべき事実 (factum probandum) [との結びつき] に関し合理的疑問を挟むべき余地なきことを要す」。<sup>14</sup>

**ウィルズの関連する指摘** 「然しながら…一連の情況事実を捏造し、之に依り最も巧妙に事実を伴 [いつわ] り驚くべき起訴の行われた例も決して少くはない。」<sup>15</sup>

**不破第 1 準則** 「如何なる場合にも、要証事実を推断すべき資料たる徴憑 [間接事実] は、完全に証明せられたるものなることを要する。」

**不破の関連する指摘** 「徴憑 [間接事実] が証言その他の供述によって確定せられる場合には特に注意することを要し、又唯一存在することによりて高度の蓋然性を齎らす徴憑 [間接事実] (例えば指紋・現場不在証明等) に関しては、特に故意の偽造を警戒することを必要とする。」

**不破第 2 準則** 「要証事実の確実なることを証明するためには、原則として、確実なる積極的徴憑 [間接事実] が多数存在することを要する。」

**不破第 3 準則** 「確実なる多数の徴憑 [間接事実] を総合して要証事実の真実なることを証明するためには、その推論の過程が十分に合理的にして、

---

<sup>14</sup> Wills, op. cit. 7th ed. pp. 296(ウィルズ[田中盈訳]・前出注 8『情況証拠の原理(下)』41頁以下)。

<sup>15</sup> Wills, op. cit. 7th ed. p. 439(ウィルズ[田中盈訳]・前出注 8『情況証拠の原理(下)』211頁)。

一切の経験上の法則及び論理上の法則に背反せざることを要する。」

**ウイルズの帰納法則 4** 「有罪の推論を正当ならしめる為には帰罪事実 (the culpatory facts) [積極的間接事実] が被告人の無実と両立せず且被告人を有罪とするに非ざれば帰罪事実を合理的に説明し得ざることを要す」。<sup>16</sup>

**不破第 3(2)準則** 「其の認定せられた犯罪事実を真実なりとして、はじめて一切の徴憑 [間接事実] は悉く矛盾なく、殊に積極的徴憑 [間接事実] は総て認定せられた犯罪事実と共に互に相関連せるものとして説明することを得べく、他の如何なる事実を仮定しても斯くの如き関連を見出し得ないことが、確定せられるのを必要とする。」

## 2 帰納法則等の根拠及び事例による説明と検討

それぞれの根拠とウイルズの場合には事例による説明があるので、その要旨を摘記する。合わせて、私見を述べる。

### (1) ウイルズの帰納法則 1、及び、不破第 1 準則

#### i ウイルズの帰納法則 1

##### (i) 根拠

根拠①「此の法則は総ての健全なる帰納法の不可欠の要件であり、其の目的とするところは之に依り推理の基礎事実として主張された事実より不純物を適当に除去し且推理の基礎として駆逐することを要する事実を排除し、(Bacon, Novum Organum, Lib. i., Aph. cv. ; Mill's Logic, Book

---

<sup>16</sup> Wills, op. cit. 7th ed. p. 320 (ウイルズ [田中盈訳]・前出注 8 『情況証拠の原理 (下)』70頁以下)。



V., chs. 2 and 3) 基礎事実を確定し、之を一点の疑念を挟む余地なき迄に鮮明 [に] し以て其の事実を論理学上の立論又は推理の前提たることを得しめんとするところにある」。

根拠②「此の法則の結果として、或る情況事実に基きなされた仮定と真実に関係を有することの証明されない情況事実は裁判上総て之を排斥することを要する。換言すれば、情況事実は、之と之に依り証明せんとする証明せらるべき事実との間に真実の関係—明瞭且必然の関係又は理論上反対の可能性なくして抽出される関係—あることが明白に証明されて始めて<sup>マ</sup>、推理の基礎と為り得るのである (Mittermaier, *Traité de la Preuve*, chs. 55 and 57)。」

(ii) 説明と検討 ウイルズの帰納法則 1 は、「法律上の推理を為すべき基礎事実として主張される事実」について規制する。

以下において、「明確に証明され」を④とし、「立証せらるべき事実 (factum probandum) との結びつきに関しては合理的疑問を挟むべき余地があつてはならない。」を⑤とする。

前述の根拠①は④に関し、同②は⑤に関するもののように思われる。

ウイルズは、もともと前記⑤を重視していたように思われる。初版では前記④はなかったからである。④は彼が病床で校正し、死後出版された 4 版 (1862 年) で追加された。しかし、帰納法則 1 の解説では、前述の根拠①、②は、初版から掲げられており、4 版で新しい考え方が追加されたわけではない。とはいえ、4 版で④、⑤を列記したということは、両者を対等に重視することとなったとはいえる。

ウイルズのもともとの⑤重視は、ウイルズが、「此の最も重視すべき法則を無視せる結果が如何に危険極まるものであるかを実証せる事件」の解説からも窺われる<sup>17</sup>。

<sup>17</sup> Wills, op. cit. 7th ed. pp. 298 (ウイルズ [田中盈訳]・前出注 8 『情況証拠の原理 (下)』 43 頁以下)。

第1事例は、1822年のダウニング事件（Rex v. Downing）である。

ダウニングは義兄弟のホワイトハウス殺害の罪に問われた。両名は、狩猟に行き、ついでに、ホワイトハウスの妻が子なくして死亡した場合にダウニングの継承すべき不動産を検分すべきことを約していた。帰りに、ダウニングは途中で小銃を忘れたことに気づき、第三者に取りに行ってもらっている間に、ホワイトハスは先に行った。その後、ダウニングはホワイトハウスの後を追ったが、ホワイトハスは「帽子を脱いで倒れ、頭蓋を粉碎せる一個の傷のほか数個の傷を受けて意識不明となっている」のが発見された。彼を発見した人は直ちに助けを求めにその場を去ったが、その間にホワイトハウスの体はひっくり返され、時計と現金が奪取されていた。嫌疑はダウニングにかかり、嫌疑の理由の一部は、「彼がホワイトハウスの不動産に利害関係を有することであった。」

しかし、不動産との利害関係というのは、ホワイトハウスの妻が子なくして死亡した場合のことで、再婚の機会のないほうがその可能性があるともみられうるため、「殺人の動機と為り得ないことは明瞭であった」。「ホワイトハウスが殺されたということが既に無謀の推測である。蓋し、彼の帽子には何等の傷跡なく、傷害は帽子が飛んで後加えられたものと推測すべき状況にあったのであるから、寧ろ落馬して馬に蹴殺されたものと想像すべきである。仮にホワイトハウスが殺されたものとするも、その殺人犯人をダウニングとすることは、彼が如何にして殺害したりやということ及び時計と現金を奪取した犯人がダウニングであることの証拠のない事実鑑みて、ほとんど不可能である。然らば、帰罪〔積極〕的推定を生ぜしめる状況事実として指摘された前記の事実は孰れも罪体とは無関係で真実の関係はないやうに思はれる」。（下線は、引用者。）

ダウニングは無罪を言い渡されたが、その約1年後、ホワイトハウスの時計を売りに出した男があつて逮捕され、窃盗罪により公判に付された。1年も前に入手した物件であることを理由に無罪となったが、刑を受ける

危険がなくなると、道路に寝ているものと思って奪取したこと、他殺と見られていることを知って時計は隠しておいたことを白状した。

この事例で、被害者が何者かに殺されたことや時計や現金が誰に窃取されたかは、「罪体とは無関係」とされているが、そもそも「証明され」ていない。ウイルズは、そういう場合をも、「無関係」という視点から見ているように思われる。動機の問題は、間接証拠の「二面性」の例であろう。従って、帰納法則1の具体例としては適切でないように思われる。

第2事例は、1831年の、ある農夫の事件（Rex. v. Isac Looker, Rex v. Edward Looker）である。

「或る農夫が重罪と為る脅迫文書を差出したるものとして起訴され」た。「問題の脅迫文書と同様の脅迫文書が本件の被害者のほかに尚二名の者に差し出された事実があったが、問題の脅迫文書に使用されて居る用紙は被告人の筆筒にあった一枚の紙片と同質のもので、各紙片のぎざぎざはぴったり符合し且各紙片を接ぎ合わせると紙質中に漉込んである製紙者の完全な氏名が現はれて、之等の紙片は元々一枚の紙片を引き裂いたものであることが判明した為、事件は此の情況事実により決せらるべき状勢と為り、陪審は被告人を有罪と評決し、被告人に対しては終身流刑の判決が宣告された。判事及陪審が退廷して2、3分後のこと、被告人の弁護人が18歳位の被告人の息子を法廷に呼び取調べると、豈図らんや、問題の文書は其の息子を書いたもので、被告人の書いたものでないと云ふことがあった。」

結局、被告人は無罪となり、息子は起訴され、罪を認めて7年の流罪を宣告された。

「…元々一枚の紙と為って居たものであると云ふ事実には何等の關係のないことが証明されたものと云ふべく、畢竟本件は、他人が問題の筆筒に手を入れることが出来たと云ふ点を斟酌して、右紙質の一致と云ふ情況事実を嫌疑事実として、之に過大の価値を認めた過誤に坐する [がある] ものと云ふべきであらう」。(下線は、引用者。)

たしかに下線部のとおりである。それ故に、「法律上の推理を為すべき基礎事実として主張される事実」にはなりえないということであろう。

ちなみに、この事例は、袴田事件の「端切」とある意味では似ている。「他人が問題の筆筈に手を入れることが出来た」かどうかが問題となる点で。従って、袴田事件においても、そもそも「法律上の推理を為すべき基礎事実として主張される事実」になり得るかどうかという問題がある。後述Ⅳで述べる。

## ii 不破第1 準則

不破第1 準則は、もっぱら前記④に焦点を絞っている。次のように説明する。

「これは殆んど謂ふ必要のないことであらう。蓋し、不確実為る事実又は虚偽為る事実からは、積極的にも消極的にも、何等確定的な命題を導くことを得ない。」<sup>18</sup>

この準則は、「謂ふ必要のないこと」どころか、「基礎の基礎」的なことであるだけに、実務的には極めて重要な事柄であった。後述Ⅳで述べる。

## (2) 不破第2、第3 準則

第2 準則についての不破の説明は、割愛する。なお、ここで、「積極的徴憑 [間接事実]」に言及されていることは、間接証拠の二面性、ひいては、多義性も視野に入っている可能性があるように思われる。これは、後述するように、最高裁昭和48年判決が具体化しているところである。

第3 準則に関しては、次のように指摘している。

「特に、間接証拠を利用して犯罪事実を証明せんとする場合の注意として、(a)犯罪行為と犯人との内面的関連、即ち、犯人の性格や動機と犯罪事実との関係を明確為らしむることの必要、(b)個々の徴憑 [間接事実] に注意を奪はれ、全体を総合して観察し得ざる危険、(c)徴憑 [間接事実] 相互

---

<sup>18</sup> 不破・前出注8『刑事法上の諸問題』24頁

と犯罪事実との密接なる関係を明確ならしむることの必要等が、学者によって反復警告されて居る」。

さらに、「殊に留意すべき事項」として2点挙げる。その1は、「訴訟上の真実は、一切の可能性を廃除した物理的・数学的真実ではない。其れは、社会観念上の真実、即ち最高度の蓋然性を以て満足すべき真実」であること（準則の3(1)とする。）。これも、後述する最高裁昭和48年判決が具体化しているところである。ただし、不破は、「高度の蓋然性」ではなく、「最高度の蓋然性」と述べていることに注目したい。

「殊に留意すべき事項」の、その2が、本稿でいう不破第3(2)準則である。

### (3) ウイルズの帰納法則4、及び、不破第3(2)準則

#### i ウイルズの帰納法則4

(i) 意義及び根拠 「此の法則は基本法則であって、情況証拠の妥当性と効力とを量定すべき試金石（決済の実験 *experimentum crucis*）である。」

「或る一の仮定を真実なりとするには、之に依り総ての現象を説明し得ると云ふのみでは未だ充分ではない。或る仮定—真実なりとするも一が、事実を説明し得ると云ふのみの理由に依っては未だ之に依り何事をも推理し得ない。蓋し、其の事実にして之を合理的に説明し得る別個の仮定を許すならば、其の事実の真実の精神上の原因は一個に確定されずして未完の状態にあることが明瞭であり、それ等の事実は之を有罪の決〔定〕的推定を生ぜしめるものと為すことを得ないからである。従って、情況証拠に依り犯罪の有無を推理するに当たっては、其の事実は、無実の仮定に立っては、之を合理的に説明する余地なきものなりや否やを厳正に検討することを要し、有罪の結論は、有罪の仮定に立つに非ざれば、事案の総ての情況事実を合理的に説明し得ないと云ふ場合に於て始めて適法に、之を採用し得べきである（Mittermaier, *Traité de la Preuve*, ch. 59）」。

それに続く説明においては、具体的事件における裁判長による同趣旨の

いくつかの説示例が挙げられる。しかし、以上の理論的説明はもとより、具体的裁判例の抽象的な説示部分からも、我々がこの帰納法則を具体的事件に応用できる程に理解することは容易ではない。

(ii) マデリーン・スミス事件

ウイルズが批判的に引用している説示が一例ある。そこで、その事案を考察してみることとする。

ウイルズの批判は、当該説示が帰納法則4を超える要求をしたのではないかというもののようである。その事案は、英国裁判史上、著名事件の一つであるマデリーン・スミス事件 (Reg. v. Madeleine Smith) (1857年) (以下、マデリーン事件という。) である。

この事件では親に隠して交際している恋人がいるのに、親の勧める求婚者と婚約し、三角関係に陥った19歳の娘が恋人だった男性 (以下、相手方という。引用文中においてもそのように直して引用する。) からそれまでの恋文を娘の父親に見せ、結婚の承諾を得ると脅され、砒素入りの飲み物を与えて殺害したとして起訴された事件 (第3事件としておく。その訳は、後述) である。娘は、相手方の死の前夜に面会したこと自体を否定した。

問題の説示とウイルズの見解は、次の通りである (文中、下線を付したのは、引用者)。

「エジンバラ高等裁判所 (Court of Justiciary) に於ける或る事件に関し同裁判所第二部長 [次席裁判官] ホープ判事 (Lord Justice Clark Hope) は、其のことは最も神秘的のものとして全然説明されずに了ふかもしれない。[、] 陪審は被告人を有罪と仮定しなければ其のことを説明し得ないかもしれないが、陪審が此の仮定若くは推理に基づいて被告人に対する有罪の評決を為すことは恐らく安全且充分ではあるまいと云って居る (Reg. v. Madeleine Smith 本書37頁乃至146頁参照)。しかしながら、ホープ判事のいふが如き事態は牽連せる証拠関係中に重要な牽連上の欠陥があって、証明せられたる事実—有罪の仮定とのみ一致すると云ふ点では成程そ

うであっても一を以てしては尚其の牽連を確定し得ないと云ふ場合以外には殆んど想像することが出来ないやうに思われる。假定が所与の条件を具備するならば、之に基づく結論はもはや証拠に基づかざる仮説ではなく、謂はば帰納に基づく結論と為り、之を検討すべき基準が生じ、其の結論にして真実ならば、此の基準に照らし裏付、確認されるのである。蓋し、その結論にして真実ならば、そは総ての事実と調和し、之を徹底的に説明し、他の合理的なる仮説を容れる余地を無くすることを得べきだからである。」<sup>19</sup>

下線を付した「其のこと」とは、㊦相手方が被告人からの会いたいとの手紙を受け取って<sup>20</sup>、転地療養先から急いでグラスゴーに戻り、㊧夜中に被告人宅に向かって歩いて行った後、㊨翌日の午前2時頃衰弱して下宿に戻り、その日の午前11時に死亡したこと、㊩遺体からは多量の砒素が検出されたこと、を指すであろう。

この事件で陪審は裁判長の説示も影響したのか、「証拠不十分 [not proven]」の評決を行った。当時のスコットランド独特の裁判類型である。「結果的には無罪評決と同じであるが、強く疑わしく思っているという趣旨が含まれている」<sup>21</sup>。この評決について、マデリーンは、拘置所の婦人監

<sup>19</sup> Wills, op. cit. 7th ed. pp. 322 (ウिल्ズ [田中盈訳]・前出注8『情況証拠の原理(下)』71頁以下)。

<sup>20</sup> ウィルズによれば、問題の手紙には、「…とうとうお見えになりませんでしたね。明晩又同時刻同手筈で待っています」と書いてあった。この手紙は1857年3月21日(土)に配達された。Wills, 7th ed. op. cit. p. 378 (ウिल्ズ [田中盈訳]・前出注8『情況証拠の原理(下)』140頁)。検察官は、「明晩」につき、22日(日)(相手方が会いに向かった日)説をとり、投函時間によっては、21日(土)説も否定しない。しかし、その場合にも、被告人は相手方を待っていたらうとする。これに対して、被告人は、それは21日であったとし、弁護人もそれを支持、「事前の約束なしに会えたものとは思えない」と主張した(以上、ダンカン・スミス編 [吉田英子訳]『実録裁判・密会マドレーン・スミス事件』1981年、338頁以下、391頁以下)(原書: Trial of Madeleine Smith, Notable British Trials, edited by A. Duncan Smith, F. S. A. 1921(Scot.)) この点につき、ウィルズの見解は、はっきりしない。

<sup>21</sup> 小山貞夫(編著)『英米法律語辞典』2011年、761頁

督官に宛てた手紙のなかで、「まったく喜んでいなかったと、お伝えください。」と述べている<sup>22</sup>。また、「法廷にわき起こった大歓声には、うれしい気がしました。」とも述べている。

ウィルズは、この事件を前記引用文中で指示した箇所では正面から取り上げ、事案の概要と裁判官の説示を紹介している。その後で、評決について論評し、「此の事件の処理は、論理的又は哲学的見地よりして、この上もなく不完全極まるものと思われる」と酷評している<sup>2324</sup>。

ここにこの事件に対する陪審の評決、ひいては、裁判官の説示が誤りなのか、ウィルズの批評が誤りなのか、という問題が投げかけられている。

ウィルズの批評に対して筆者が意見を述べることはこの第一人者、しかも、同国人、同時代人に対して僭越至極ではある。ただ、「同国、同時代」の傍聴人の受け止めは、マデリーンのいう、法廷の「大歓声」（次に述べる映画にはその場面はないが、弁護人の最終弁論後の傍聴席の自然発生的な歓声と拍手）に現れている。幸いにもこの公判記録は、すでに引用したが、我が国でも翻訳・出版されている（注20参照）。また、この裁判の約100年近く後の1950年、イギリスでデヴィッド・リー監督によって映画化され

<sup>22</sup> ダンカン・スミス編（吉田英子訳）前出注20『実録裁判・密会 マドレーン・スミス事件』489頁。

<sup>23</sup> Wills, 7th ed. op. cit. p. 383（ウィルズ [田中盈訳]・前出注8『情況証拠の原理（下）』145頁以下）。但し、この総括的な一文は、ウィルズの死去ほどなく刊行された4版、5版にはない（An Essay on the principles of circumstantial evidence 5th American ed., 1872, p. 231）。しかし、その前までに展開した文意には添っている。編集した子息（法廷弁護士）が父から生前聴き取っていたのであろうか。

<sup>24</sup> ここでウィルズが「哲学的見地」をも加えて、マデリーン事件の処理を批判しているのは、その前に次のように述べていることを指すと思われる。すなわち、「英蘭及蘇格蘭 [イングランド及びスコットランド] の他の事件に於て承認されて居る健全なる原理は事件が人間世界の通常の出来事に関するが [か、] 異常の出来事に関するかに頼り証拠及び推理の諸法則を二、三にすることを簡単に許すものではない」と。この指摘は、同事件が有罪となれば死刑になることから、陪審員に特別の慎重さが求められる趣旨の説示がなされたことと関連すると思われる。



ている。幸いにそのDVD<sup>25</sup>を視聴し、事件の家庭的、社会的、司法的背景の概要を知ることができた。

ウイルズの詳細な紹介と公判記録を総合すると、一つの考え方が浮かぶ。それを記して、帰納法則4の応用に役立てるとともに、私見を後の検討に委ねたい。

その結論は、陪審の評決においても、帰納法則4は、ウイルズの指摘するような意味で守られているのではないかということである。つまり、ウイルズは、「被告人と相手方が事件発生当日面会したとすれば、相手方の死を自殺とすることは博識の判事の云ふが如く問題外で、自殺でないことは明白であり…被告人は有罪たらざるを得ない」という。「当日」というのは、1857年3月22日（日）である。しかし、相手方が被告人宅に向かったことと、被告人による毒殺とを結び付けるためには、①会えた、②毒を盛った、という2段階の推理が必要である。①は、指定日（手紙にいう「明晩」）だったかという問題がまずある（前出注20参照）。②のほうがより問題である。被告人は、第3事件の前にも、2月中にも2回、コーヒーやココアに砒素を入れて飲ませ、殺人未遂に終わったとして起訴され、第3事件と併合審理されていた。第1事件では被告人が砒素を持っていた証拠はなく、第2事件では、ネズミを獲るといって砒素を購入した事実があった。また、いずれの事件でも、相手方の医学的検査は行われていなかった。陪審は、第1事件では、無罪、第2事件では、「証拠不十分」の評決をした（映画では第2事件は省略されている。）。これらの事件、少なくとも第2事件が有罪であれば、第3事件の②も推認できるであろうか。しかし、第2事件が証拠不十分となれば、第3事件で初めて、砒素を盛ったと推認しなければならない。被告人に動機が認められ、相手方の遺体から砒素が検出されたからといって、会ったことだけで、毒殺の実行行為まで推認するのは推理

---

<sup>25</sup> DVD「マデリーン愛の軌跡（原題：“Madeleine”）」。映画の紹介はネットの「映画com」、「映画フェイス」などで見ることができる。

の距離が遠すぎるように思われる。さらにいえば、第1、第2事件で被告人の接待を受けた翌日—それが原因であるかどうかは別として—、相手方はひどい苦しみを味わったという。にも拘らず、相手方は3回日も致死量の砒素入りの飲み物を飲むであろうかという疑問もある<sup>26</sup>。

このようにみてくると、この事件は、ウिल्ズ自身のいう「牽連せる証拠関係中に重要な牽連上の欠陥があつて、証明せられたる事実—有罪の仮定とのみ一致すると云ふ点では成程そうであっても—を以てしては尚其の牽連を確定し得ないと云ふ場合」に当たるといえるのではあるまいか<sup>27,28</sup>。

なお、弁護人は、その最終弁論で、相手方の死は被告人に有利に見えるが、必ずしもそうではないと指摘して、陪審に慎重な判断を呼び掛けている。なぜなら、被告人が相手方を殺害したとすれば、相手方の手許にある

<sup>26</sup> この点は、弁護人も強調している。「この不溶性のざらざらした粉末が喉を通っていく時、なにが不審なものを飲んだと彼が気づかなかつたなどというのは、ほとんどありえないことです」など。ダンカン・スミス編（吉田英子訳）・前出注20『実録裁判・密会 マドレーン・スミス事件』402頁。

<sup>27</sup> 裁判長は、次のような説示も行っている。「若し、諸君が、真に被告人は被害者と会つたといふ最強の嫌疑を、被告人に懸け得ると感ずるとしても…証拠に依り生ずる心証が唯それだけであるならば、推理の鎖の輪は尚完全ではなく、恐るべき結果と其の原因と主張され居るものとの完全なる関係は発見されないのである」と（Wills, 7th ed. op. cit. p. 379（ウिल्ズ [田中盈訳]・前出注8『情況証拠の原理（下）』141頁）。

<sup>28</sup> マドレーン事件に関しては、ウィグモア（J. H. Wigmore）がウिल्ズと異なる見解を採り、陪審の評決に賛成していることを足立がすでに紹介している（足立・前出注8『英米刑事訴訟に於ける情況証拠』166頁以下）。それによれば、ウィグモアは、「若し我々が被害者[相手方]が被告人と3月22日に会つたと仮定するならば、他の証拠から被告人が彼に毒を与えたと推理せざるを得ない」と述べる点では、ウिल्ズと同じであり、私見と異なる。他方、相手方の意図（Intension）を問題にし、「(1)受取った手紙と男の行為から、我々は、被害者[相手方]が22日の夜被告人の家に行く意図を形成した事実を推理し得るか？（被告人の手紙は19日に彼を待つと云うているに過ぎないことに注意）(2)その彼の意図から、彼が被告人の家に行き彼女に面会した事実を推理し得るか？ この二つの推理は何れも確信的なものではない。」と述べる。この点で、ウिल्ズと異なる。私見では、相手方が被告人の手紙を見て、転地療養先から戻り、被告人宅の方向に向かって行ったことから、被告人の意図には疑いがないように思われる。この点は、ウिल्ズも同じであろう。研究者の推察もさまざまである。それだけに、結論を誤らないことが大切であると自戒する。See, J. H. Wigmore, *The Science of Judicial Proof*, 3rd ed., 1937, pp. 198, p. 948.

それまでの手紙が明らかになり、実際そうであったように、被告人自身に疑いがかかるからである（間接事実の二面性）<sup>29</sup>。

以上の考察によれば、マデリーン事件では、間接事実の鎖の輪が要証事実にしかりと結びついているか、なお欠けているか、が問われている。

一般的には、すでに考察したように、間接事実には二面性、多義性を持つものが少なくないことから、いったん要証事実に関わり付いたと判断した場合にも、その強度が十分か、別の仮説に関わりつく合理的な可能性がないか、テストしてみることが不可欠であるということであろう。

## ii 不破第3(2)準則

不破の説明「以上の如くして犯罪事実を認定した後、その推理の過程に誤謬なきことを確かめる意味に於いて、更らに次の如き吟味を、欠くべからざるものとするであらう。」

つまり、不破においては、この準則は、いったん事実認定に達した後に、「その推理の過程に誤謬なきことを確かめる意味に於いて」行うテスト、或いは、検算であることが明確にされている。足立なども同様である<sup>30</sup>。そのことは、すでに別稿で考察した<sup>31</sup>。

<sup>29</sup> ダンカン・スミス編（吉田英子訳）・前出注20『実録裁判・密会 マドレーン・スミス事件』412頁。

また、弁護人は最終弁論で、法務長官が、被告人を評して、「殺人を犯すほどの胆力がある女性なら、非難、告発に平静に立ち向かう胆力もあるだろう」と述べたことに対して、蒸しだんごに仕込んだ砒素で主人一家を毒殺した罪で有罪の評決を受けた若い女性使用人も処刑を受けるまで同様な態度であったが、処刑された後、真犯人が判明した事例があることを紹介している。同書422頁。

<sup>30</sup> 足立・前出注8『英米刑事訴訟に於ける情況証拠』38頁、斎藤・前出注8『刑事訴訟論集』239頁

<sup>31</sup> 拙稿「間接事実による事実認定の『準則』・覚書—最高裁判平成22（2010）年4月27日判決を機縁として—」東北学院法学71号（2011年）453頁以下。

### 3 わが国における判例の展開

#### (1) 最高裁昭和48(1973)年判決(長坂町放火事件)

最高裁が間接事実のみによる証明の法的規制に関して判示したのは、長坂町(山梨県)放火事件に関する昭和48(1973)年の第1小法廷判決が最初であろう。

次のように判示した。

「刑事裁判において『犯罪の証明がある』ということは『高度の蓋然性』が認められる場合をいうものと解される。しかし、『蓋然性』は、反対事実の可能性を否定するものでないものであるから、思考上の単なる蓋然性に安住するならば、思わぬ誤判におちいる危険のあることに戒心しなければならない。したがって、右にいう『高度の蓋然性』とは、反対事実の存在の可能性を許さないほどの確実性を志向した上での『犯罪の証明は十分』であるという確信的な判断に基づくものでなければならない。」

そしてさらに、「この理は、本件の場合のように、もっぱら情況証拠による間接事実から推論して、犯罪事実を認定する場合においては、より一層強調されなければならない。」

このように最高裁昭和48年判決は、もっぱら間接事実による証明を念頭に置いたものではなかった。そのため、間接事実による証明の場合には、通常より高い証明度を求めたのではないかという誤解をも生むことになった<sup>32</sup>。

ただ、当該事案は、間接事実のみによる証明の事案であったため、上記の一般論を事案に適用することによって、間接事実のみによる証明の在り

---

<sup>32</sup> 最高裁第1小法廷平成19年10月16日判決(刑集61巻7号677頁)(TATP殺人未遂事件)によって是正された。ただ、「合理的な疑いを差し挟む余地がない証明」について、「健全な社会常識に照らして、その疑いに合理性がないと一般的に判断される場合には、有罪認定を可能とする趣旨」(下線は、引用者)としたのは、「当該事案に即して具体的に」とすべきではないかとの疑問がある。拙稿・前出注31「間接事実による事実認定の『準則』・覚書」454頁。

方をも示すこととなった。次の判示がそれである。

「…被告人が争わない前記事実をそのまま受け入れるとしても、証明力が薄いかまたは十分でない情況証拠を量的に積み重ねるだけであって、それによってその証明力が質的に増大するものではないのであるから…推断の過程には合理性を欠くものがある」。

これを、「最高裁昭和48年判決の準則」と呼んだことがある<sup>33</sup>。そこで述べたように、「事実をそのまま受け入れる」場合としては、「被告人が争わない場合」のほか、「完全に証明された」と認定された場合があるであろう。

昭和48年判決は、「証明力が薄いかまたは十分でない情況証拠」を逐一具体的に示している。それを整理すれば、中里のいう、「要証事実…との関係で間接事実が持つ意味合いについて、①方向性の異なる複数の仮説が考えられたり、②間接事実自体に多義的な解釈を入れる余地がある」<sup>34</sup>間接証拠ということになるであろう（符号を付したのは、引用者）。

従って、最高裁昭和48年判決は、不破第2準則を確認し、さらには、同第3準則を具体化したものといえるであろう。

本件確定判決は、「被告人が本件とは関係がないのではないかの疑いを抱かせるような事実の存在」が認められるか、を「あわせ考慮」したという。最高裁昭和48年判決は、「反対事実の存在の可能性を許さないほどの確実性を志向した上での『犯罪の証明は十分』であるという確信的な判断」を求めた。これは、本件確定判決の「あわせ考慮」をさらに徹底することを求める方向をとるものであろう。本件に当てはめれば、被告人の無実の可能性、ひいては、5点の衣類や端切のねつ造の可能性の検討を求めることになろう。この意味で、本件確定判決は、最高裁昭和48年判決に至るプ

<sup>33</sup> 拙稿・前出注31「間接事実による事実認定の『準則』・覚書」459頁

<sup>34</sup> 中里智美「情況証拠による認定」木谷明編著『刑事事実認定の基本問題』2008年、249頁

ロセスの産物であるといえる。しかし、最高裁判決の3年後の本件控訴審判決は、すでに述べたように、自白調書にも犯人性認定の証明力があるかのような判示を行って、間接証拠のみによる証明の法的規制の問題に向き合わなかった。

(2) 最高裁平成22(2010)年判決(大阪母子殺害事件)

次に、間接事実による証明の法的規制をもっぱら対象とする最高裁第3小法廷平成22(2010)年4月27日判決(大阪母子殺人事件)がわが国で初めて出された。

最高裁平成22(2010)年判例はいう。

「直接証拠がないのであるから、状況証拠によって認められる間接事実中に、被告人が犯人でないとしたならば合理的に説明することができない(あるいは、少なくとも説明が極めて困難である)事実関係が含まれていることを要する」。<sup>35</sup>

平成22(2010)年判決の要請はウイルズの帰納法則4、及び、不破第3(2)準則と基本的に同じである。

平成22(2010)年判決の基準について、筆者は、藤田裁判官の補足意見をも参考にして、次のように理解した。

「昭和48年判決の『準則』は、要証事実の認定に向かっていくときに留意すべき原則であり、平成22年判決の『準則』は、いったんその認定に到着した後に、それをテストするときの『準則』であるといえる。」<sup>36</sup>

ただ、筆者は、同判決について、「『状況証拠によって認められる間接事実中に、被告人が犯人でないとしたならば合理的に説明することができない…事実関係』がないことは、具体的に説明されていないように思われる。」

---

<sup>35</sup> 判時2080号135頁

<sup>36</sup> 拙稿・前出注31「間接事実による事実認定の『準則』・覚書」447頁。なお、「準則」という表現は、同判決が使ったものではなく、不破に倣った。

と評した。

しかし、現在では、その「事実関係」がない場合に当たるのは、基本的には、同判決が昭和48年判決と同じ手法で指摘している④「原判決の間接事実の認定自体に疑問がある場合〔完全に証明されていない場合〕」、及び、④⑤「原判決の認定を前提としても、その間接事実の推認力に疑問がある場合で、方向性の異なる複数の仮説が考えられる場合」そのものではなかろうかと考える。昭和48年判決は、ほかに④⑤「間接事実自体に多義的な解釈を入れる余地がある」場合という類型を認めていた。

そう考えると、「昭和48年判決の準則」の基準自体は、基本的に平成22年判決のそれと同じでよいこととなる。違うのは、要証事実に向かっていくときに適用に努めるのか、いったんそこに到達した後に、それをテストするときに適用するのか、である。平成22年判決は後者だという意味で新しい。

ただ、筆者は、平成22判決の意義として、「被告人が犯人でないとしたならば」の要件の意義について、次のことも指摘した。「事実認定者の目を事件の核心（本件では、被告人の犯人性）に焦点を当てて全体的・根本的に見直させる意味が重要である。被告人以外の者が本件犯行を行った可能性はないのかという視点である。」と。これは、いったん事実認定の終点に到達してからのテストだからである。

この点に関連して、藤田補足意見の次の指摘も重要である。

「なお、本件における捜査の在り方に関しては本件マンションに立ち入ったことを自供した被告人の…供述証拠…につき、原判決もまたその任意性を否定せざるを得なかったことに示唆されているとおり、その適法性につき疑念を抱かせる点が無いとは言えないのであって、捜査陣が捜査の早い段階から被告人が犯人であると決め付けて、その裏付けとなりそうな事実のみ集め、それ以外の事実については関心を持たなかった（切り捨てた）のではないかという上告趣意書の指摘も、全く無視することはできな

い。」

なお、平成22年判決について、筆者が前述のような批判をした理由は、同判決のいう「事実関係」という用語がよく理解できなかったためである。ウィルズは、先に紹介したように、「帰罪事実 [the inculpatory facts]」と述べている。「積極的間接事実」と同じ意味であると理解する。複数形である。従って、単独でもよい、複数でもよいこととなろう<sup>37</sup>。

また、平成22（2010）年判例は、その基準に、「（あるいは、少なくとも説明が極めて困難である）」と付け加えている。この点は、ウィルズの帰納法則4や不破第3(2)準則などの基準をやや緩めたようにみえる。そうであるかどうかも含めて、その当否は検討課題である<sup>38</sup>。

## Ⅳ W. ウィルズの帰納法則及び不破準則と袴田事件

### 1 ウィルズの帰納法則1及び不破第1準則との関係

マデリーン事件では、間接事実による証明の第2段階、つまり、第1間接事実から要証事実の推理に問題があった。しかし、袴田事件では、主として第1段階、つまり、間接証拠から間接事実の認定に問題がある。

すでに考察したように、本件証拠構造の以下のような把握は、結論の如何に関わらず、裁判所にほぼ共通の認識である。

「確定判決及びこれを補充して維持した確定控訴審判決は、袴田の犯人性を肯定するについて、①5点の衣類が犯行に用いられた着衣であり、かつ、②袴田のものであるとみとめられることを証拠上最大の根拠とし……ている。」（再審開始決定、符号は引用者）。

前記間接事実①、②を認定するための間接証拠の中核は、起訴の約1年

<sup>37</sup> 最高裁判解刑平成22年度79頁（鹿野伸二）は、論点は異なるが、『「事実」ではなく、『事実関係』とされていることからすれば、これが、決め手となる1個の事実の存在を求めるものではなく……』と述べる。しかし、1個の場合を排除する必要はないのではないか。

<sup>38</sup> 拙稿・前出注31「間接事実による事実認定の『準則』・覚書」452頁



近く後（1967年8月30日）、元請求人が居住していた従業員寮に接続するみそ工場の1号タンクから発見されたという麻袋入りの、血染めの5点の衣類である。

麻袋及び5点の衣類自体には、それが誰のものかを示す証拠はない。ただ、5点の衣類のなかの緑色ブリーフは同色のブリーフを被告人が穿いていたことがあり、「発見」した同僚をはじめ、複数の同僚が被告人のものだと証言した<sup>39</sup>。ただ、それらだけでは被告人のものと断定することはできず、「被告人のものらしい」といえるだけである。

ウイルズの帰納法則1との関係では、「法律上の推理を為すべき基礎事実として主張せらるる事実が明確に証明せられ」ていることが求められる。不破第1準則も同様である。

すでに述べたように、「明確に証明せられ…」は、まさに間接事実による証明の第1段階に対する要請である。第1段階が正確に履行されての、第2段階（間接事実から要証事実の推認）である。

ウイルズの帰納法則1の前述の根拠①を再確認したい（本誌15頁以下参照）。

その趣旨からすると、それ自体からは誰のもので、なぜ「発見」場所にあるか分からない物件を主たる証拠とする間接事実を「推理の基礎」としてよいかがまず問題になる。それらの衣類が血まみれであり、その中に被告人のものらしいと同僚がいう衣類があったことから、犯行の疑いがかかっている被告人のものではないかという疑いが生ずる。

しかし、他方では、関連する不破の指摘があった。つまり、「唯一存在することによりて高度の蓋然性を齎らす徴憑〔間接事実〕（例えば指紋・現場不在証明等）に関しては、特に故意の偽造を警戒することを必要とする。」

「被告人のものらしい」衣類があるということは、ねつ造の疑いを裏付

<sup>39</sup> 1 審公判記録1692丁以下（水野源三）、1769丁以下（岩崎和一）、1814丁以下（佐藤健吾）、1853丁以下（佐藤文雄）、1869丁以下（松浦光男）。

ける面もある（間接事実の二面性）。ところが、5点の衣類にもう一つの証拠が加わった。5点の衣類「発見」後、元請求人の実家の搜索の際に「発見」され、領置されたというズボンの端布である。それが、ズボンの共布であるとして検察官から法廷に提出された。かくして、5点の衣類と元請求人が結びつけられた。

しかし、この「共布」にも問題があった。

担当司法警察員・岩田竹治の清水警察署長宛「証拠品発見報告」には、次のように記載されている。長いが、重要なので抜粋し、引用する。

「本職、昭和42年9月12日被告人…の生家…を搜索したが、午前8時50分ころ、同家奥6畳間内北側整理ダンス上段向かって右側小抽出内に、黒色様布片1枚を発見、搜索立会人袴田巖の実母袴田ともに見せると同人は、これは、巖のもので、巖がこがね味噌の葬式の時、使ったものではないかねと言ひ、被告人のものであることを申立てた。

…こがね味噌工場1号タンク内より発見された黒色ようズボンと同一生地同一色と認められ、前記ズボンの寸をつめて切り取った残り布と認められたので、搜索責任者松本久次郎に報告し、立会人袴田ともから任意提出をうけ、之を領置することとしたので報告します。」

ここで、「任意提出」、「領置」となっているのは、搜索差押令状の目的物は、手袋とバンドであったためである<sup>40</sup>。

この報告書からだけでも問題が露呈していると思われる。本来の搜索目的物ではなく、たまたま「発見」したはずなのに、「こがね味噌工場1号タンク内より発見された黒色ようズボンと同一生地同一色と認められ」と断定して、任意提出を求めていることである<sup>41</sup>。被告人の実母が「これは、巖のもので、巖がこがね味噌の葬式の時、使ったものではないかね」と述べ

<sup>40</sup> たとえば、2018年6月18日付2次再審請求特別抗告申立書72頁以下。「5点の衣類発見後の手袋、バンドを対象として搜索をしようとするものの不自然さ」についても。

<sup>41</sup> すでに、矢澤昇治『袴田巖は無実だ』2010年、175頁以下などがこの点を指摘している。

たことはそのまま記録したと思われる。しかし、それを記録しながら、「嚴のもので」と云ったということにしか関心を示していない。

弁護団は確定審1審の最終弁論では、「いかなる経過でタンスの中から発見されるに至ったか明確でなく…」と主張するに留まっている(弁論要旨)。この当時は、強制捜査に際して、捜査官が重大な不正を行うということは、弁護団ですら主張しがたいことであつたのであろうか。しかし、「発見」の経過が「明確でな」いことは、指摘していたのである<sup>42</sup>。

ウィルズが帰納法則1に関して挙げている前述の第2事例はある意味で共布「発見」の事例と似ている。この事例では、「他人が問題の筆筒に手を入れることが出来たと云ふ点」がターニングポイントであつた。その「他人」が家族と捜査員とは大違いではある。しかし、心得違いの搜索責任者の下であれば、「真犯人を逃さない」という口実で一線を越えることもあり得ないことではないかもしれない。

従つて、5点の衣類がそれ自体からは誰のもので、なぜ「発見」場所にあるか、確証がなく、このような物件を主たる証拠とする間接事実を「推理の基礎」としてよいかという問題は解消していないように思われる。

不破は、その第1準則について、前述のように、「これは殆んど謂ふ必要のないことであらう。」と述べた。本件は、この準則が実際上は絶えず念頭に置かなければならないことであることを教えている。

間接事実による証明の第1段階(間接証拠から間接事実の認定)は、「認

<sup>42</sup> 1審判決(確定判決)は、端布について、「こがね味噌から被告人の実家に送り返された荷物…の中に入っていたことが認められる」と認定し、「尤も袴田とは、公判廷においては、これを否定しているが…その供述態度はいまいかつ作為的で信用しがたい」と判示する(42丁)。しかし、実母は、捜査官の「発見報告」に記載のように、「発見」されたその場で同趣旨の説明をしていたのである。また、荷造りをした同僚たちも端布を認識していないことを1審公判廷で証言していた。1審公判記録1819丁以下(佐藤健吾)、1850丁(佐藤省吾)。

<sup>43</sup> 足立は、「この第一段階に於てはその誤謬原因は直接証拠とで差異はない」という(同・前出注8・『英米刑事訴訟に於ける情況証拠』14頁)。それぞれに固有の長所もあり、短所もあるというべきではないか。視点を変えると、取調官による自白強要(ねつ造

定」であるから、直接証拠による要証事実の認定と変わらない、すなわち、ここには間接事実による推認に特有の誤謬原因はないと片づけられる傾向がある<sup>43</sup>。しかし、直接証拠である自白や目撃証人の場合、それが誰によって提供されたものかは明確である。しかし、間接証拠は誰でも、ということは、真犯人でも、捜査関係者でも、匿名で、あるいは、他人を装って、捜査過程に投げ込むことができる。袴田事件は、ここにも、間接事実による推認に特有の誤謬原因がありうることを教える。国内外の研究で、「決定的」間接証拠にはねつ造の危険があると警告されているのは、間接事実による証明の以上のような構造に由来するものであろう。

## 2 不破第3準則のと関係

マデリーン事件では、間接事実による推理の鎖が要証事実にしっかりとつながっているかが問題であった。本件の場合には、「決定的」間接証拠や間接事実が被告人にしっかりとつながっているかどうかにも問題がある。

確定判決は、5点の衣類のうちのズボンを被告人のものと「断定」することを突破口として、その他の衣類も「被告人のものと推認」した。その結果、その「衣類を麻袋に入れて、一号タンクに入れた」のは、被告人だということも、「証明が尽くされた」という。

ただ、被告人を犯人と仮定しても、犯行着衣を自分の職場のみそタンクに「隠す」ことは考えにくいではなかろうか。いずれ搜索か他の従業員に発見されることは明らかなからである。また、犯人は、着替えた後、罪証隠滅のために放火しようと犯行現場に戻ったという。その際に「犯行着衣」も焼却するのが普通に考えられる行動とも考えられる<sup>44</sup>。

---

に通ずる。)と間接証拠のねつ造のように、考え方においては共通するものもある。従って、自白依存裁判から間接証拠による合理的裁判への間には深淵がある。

<sup>44</sup> 同旨、1次再審請求即時抗告審・弁護人最終意見書87頁。これに対し、即時抗告審決定は、「いずれは必ず見付かるとしても、請求人としては、善後策を講じる時間的余裕はできると考えたものと思われる」という(74頁)。新しいみその仕込みまでそのままにされていたのに。

しかし、これは、被告人を犯人と仮定しての反論である。犯人かどうか  
が問題なのに、犯人と仮定するというのはおかしい。それでもおかしいと  
いうことである。

確定判決は、「衣類を…一号タンクに入れた」のは、被告人だということ  
は、「証明が尽くされた」と判示する一方、そのために必要となるはずの一  
連の行為については、「明確な結論に達することができなかった」と認めて  
いる。にも拘らず、それらのことが、「被告人が少なくとも判示<罪となる  
べき事実>記載の限度の犯罪の犯人であることについて、合理的な疑いを  
抱かしめるに足りるものとは認められない」という。それだけに、「決定  
的」とされる間接証拠、間接事実の証明力について慎重な吟味が必要とな  
る。同時に、事件前の間接事実が犯行と結びついているかの吟味も重要と  
なる。不破が、「特に、間接証拠を利用して犯罪事実を証明せんとする場合  
の注意として、(a)犯罪行為と犯人との内面的関連、即ち、犯人の性格や動  
機と犯罪事実との関係を明確らしむることの必要」と述べている点であ  
る。被告人の性格や当時の生活目標と、想定される犯人のそれとの関連性  
の有無が検討されなければならない。

### 3 ウイルズの帰納法則 4 及び不破準則 3(2)との関係

本件確定判決のいう「被告人が本件とは関係がないのではないかの疑  
いを抱かせるような事実の存在」の有無という観点からも、同判決がいつ  
たんは認めた「[本件]ズボンは被告人のもの」という認定(43丁)などを  
支えている間接証拠を再検討することはできないわけではなかった。最高  
裁昭和48年判決のいう「反対事実の存在の可能性を認めないほどの確実性  
を志向」すればなおさらのことである。しかし、それらは行われなかった。  
ウイルスの帰納法則 4、及び、不破第 3(2)準則はまさにそのような「事実  
関係」の点検を求めている。最高裁平成22年判決も同様である。

① 5 点の衣類が犯行に用いられた着衣であり、かつ、②袴田のものであ  
るとみとめられること、これらの「事実関係」を前提とするなら、「被告人

が犯人でない」という説明はできない。

しかし、これらの間接事実が間接証拠からはたして認定できるかを点検してみるならば、前記②について、ウィルズの帰納法則 1、及び、不破第 1 準則との関係で述べたように、旧証拠の再検討だけでも、大きな疑問があった。前記①については、旧証拠上も重要な疑問が残されていたが、第 1 次再審請求では、5 点の衣類の血痕付着状況の矛盾について、新証拠として澤渡第 2 鑑定などが提出された。即時抗告審決定は、1 審の再審請求棄却決定を維持した。しかし、澤渡第 2 鑑定やそれらに基づく弁護側主張を排斥するにあたって、次のような理由を述べたことはよく引用される。

「厳密に言えば、確定判決等は、犯人が犯行時において 5 点の衣類全部を終始通常の方法で着用していたと断定しているわけではなく、例えば、犯行の途中でズボンを脱いだなどという可能性も否定できない」と。経験則に反し、破綻した理由付けといえる<sup>45</sup>。

かくして、前記①、②に合理的疑いがあるとなれば、すでに述べたように、①らしい、②らしい、ということは、それ等の認定の基になっている間接証拠のねつ造の疑いを強めることとなる。ねつ造が行われる場合には、徹底して「らしく」することが考えられる。そうしなければ露見する恐れが強まるからである。しかし、複雑な自然現象を人為的にすっかり同じように再現することはできないだろう。そこに解明のカギがある<sup>46</sup>。

<sup>45</sup> この決定の論法で行けば、ブリーフにのみ B 型の血痕が付着しているから、下半身はブリーフだけで強盗殺人を行った場面もあったことになる。元請求人も B 型であるが、該当部分からの出血はない。5 点の衣類の血痕付着状態の矛盾について、詳しくは、拙稿「袴田事件—刑事再審手続の実態と課題（その 2）—」東北学院大学法学政治学研究所紀要 27 号（2019 年）77 頁以下参照。

<sup>46</sup> 第 2 次再審請求差戻即時抗告審では、5 点の衣類の「血痕」の赤みが 1 年以上みぞ漬けにされても残るものかどうかが中心問題になっている。そうでなければ、元請求人が 5 点の衣類をタンクに隠すことは不可能になるという事実関係がある。1967 年 9 月 20 日付静岡県警鑑定書などは、濃赤褐色や赤褐色の血痕（仮称）を認めている。他に、DNA 鑑定の証明力が問題になっている。

すでに述べたように、最高裁平成22年判決が求める「説明」をいかに行うかの基準そのものは、基本的には従来からのものである。つまり、最高裁昭和48年判決の準則である。そこには、これもすでに示したように、④、⑤a、⑤bのハードルがある。また、いったん事実認定に達した後の点検であるから、前述のように、「被告人以外の者が本件犯行を行った可能性はないのかという視点」、さらには、「捜査陣が捜査の早い段階から被告人が犯人であると決め付けて、その裏付けとなりそうな事実のみ集め、それ以外の事実については関心を持たなかった（切り捨てた）のではないか」という視点も必要であろう。

袴田事件確定判決の場合、その中心的間接事実である5点の衣類関係については、すでに述べたように、帰納法則1に関する問題が基本であるが、そこを通過したとしても、前記④「間接事実の認定自体に疑問がある場合」に当たるかどうか、帰納法則4との関係でも吟味されなければならない。

確定判決は、「被告人と犯罪事実との結びつき」について、5点の衣類のほかに、6点挙げている。

5点の衣類に次ぐ間接事実は、「焼けた札等同封の封筒」である。確定判決は、「[1966年]9月13日午後2時40分ころ、…清水郵便局事故郵便物係において射水警察署長宛の差出人名の書いていない封筒1枚…が発見され」た。その中には、札の番号部分が消失した現金、うち、千円札2枚には、「イワオ」、「ミソコウバノボクノカバンノナカニアツタツミトウナ」と書かれた便箋などが入っていた(確定判決40丁以下)。差出人を極力分からなくする一方、被告人にできるだけ関係づけようとする意図が見え見えである。5点の衣類、端切と同様、帰納法則1との関係で問題を含む。

外の5点の間接事実のうち、紙数の関係で、1点についてのみ触れる。「被告人に本件アリバイがないこと」(同51丁以下)についてである。



確定判決は、「本件の全証拠によっても…本件火災の鎮火に近い頃被告人が火災現場に姿を見せるまでの間に被告人の姿を何処かで見たという者も認められない。」と判示する。被告人は最初に火事に気付いた寮生が「店が火事だ」という声を聞いて目が覚め、その後を追った、と述べている<sup>47</sup>。しかし、その寮生も含めて、その頃被告人に気付いたと証言した寮生はいなかった<sup>48</sup>。他方、被告人が犯人なら、犯行後眠れるはずがなく、自分への疑いを打ち消すためにも、率先して消火活動に参加するということも可能性としては相当程度考えられるのではなかろうか<sup>49</sup>。前記③a「方向性の異なる複数の仮説が考えられる場合」に当たる場合である。

## V おわりに

間接事実のみによる証明の法的規制の確立は、刑事司法における合理的科学的精神の確立に他ならない<sup>50</sup>。本稿がそのための「たたき台」のひとつになり得れば幸いである。

「数個の間接事実からの犯罪事実の認定」には、推理のみでなく、総合が必要である。この問題はもちろん重要である。しかし、推理認定の固有の問題ではない。紙数の関係もあり、立ち入らないこととした<sup>51</sup>。

<sup>47</sup> 1 審公判調書2779丁。袴田厳（拙編）・前出注1『袴田厳 上告趣意書（抜粋）』9頁以下、22頁。

<sup>48</sup> 佐藤省吾証言・1 審公判調書200丁、227丁、松浦光男証言・同321丁、325丁、347丁

<sup>49</sup> 最高裁昭和48年判決でも、「出火時から消火時までの被告人の行動状況」が問題になった。同判決は次のように判示している。「…原判決の説示するように、被告人が率先して消火に従事していないからとて被告人が放火したのではないかの疑いがある、とは必ずしも考えられないし、むしろ、被告人が犯人であるならば、率先して消火活動をして自己に嫌疑がかかるのを避けるのが通常であるともいえるのである。」(110頁)

<sup>50</sup> この点でも、最高裁平成22年判決における藤田裁判官の補足意見は、次のように指摘する。『「仮説」を「真実」というためには、本来、それ以外の説明ができないことが明らかにされなければならないのであって、自然科学における真実の発見と刑事裁判における事実認定との間にある性質の違いを前提としたとしても、少なくともこの理論上の枠組みは後者にあってもしっかりと尊重されるのでなければならない。』

<sup>51</sup> これについても足立・前出注8『英米刑事訴訟に於ける情況証拠』46頁以下は、とくにウイグモアの研究を詳しく紹介している。



ウイルズの帰納法則が確立したのは、前述のように、遅くとも1852年といえる。マデリーン事件評決は、1857年である。こうした動きを単純に最高裁平成22（2010）年判決と比べると、約150年の遅れがある。

イギリスなどと比べ、少なくとも約150年の遅れがあるとすれば、その原因はいろいろあるであろう。我が国において重刑事件の裁判に市民参加が実現したのが2009年であった。そのことと平成22（2010）年最高裁判例の出現は関連している<sup>52</sup>。ウイルズの帰納法則も陪審制度の下で形成されたものである。両者には関連があるであろう。

我が国では戦後、日本弁護士連合会（日弁連）が結成され、その日弁連が要請があれば再審請求事件を調査し、必要と認めた場合には、支援している。それが、袴田事件でも、再審請求を支える大きな力になっている。しかし、法曹一元はいまだ実現していない。イギリスでは、1857年にマデリーン事件の主任弁護士であったジョン・イングリシ（John Inglis）は、翌1858年、スコットランド刑事法院次席裁判官に任命され、その9年後には、首席裁判官（Lord Justice-General of Scotland）に任命されている<sup>53</sup>。150年以上を経ても残る日英の制度上の差異を象徴しているといえる。それは、わが国では一例外はあるが一裁判官が事実認定において自覚なしに（警察、検察）官側に傾く大きな背景になっていると考えられる<sup>54</sup>。

<sup>52</sup> 拙稿・前出注31「間接事実による事実認定の『準則』・覚書」472頁以下参照。

<sup>53</sup> University of Glasgow, The University of Glasgow Story, Biography of John Inglis Lord Glencorse,

<https://www.universitystory.gla.ac.uk/biography/?id=WH1033&type=P>

ちなみに、マデリーン事件の裁判長ジョン・ホープ（John Hope）は、1830年から1841年まで弁護士会会長を務め、1841年、高等法院上席判事。「付録Ⅰ …関与した裁判官・検察官及び弁護士の略歴」ダンカン・スミス編（吉田英子訳）・前出注20『実録裁判・密会 マドレーン・スミス事件』468頁以下による。

<sup>54</sup> もちろん、裁判官が無自覚に官側に傾くから冤罪が多いとは言えない。訴追が正しくなされた時には、官側に傾くことは、冤罪を招かない。しかし、そういう場合ばかりとは限らない（そのためにこそ、裁判がある）。そのような場合が問題である。元刑

## 追 記

最高裁昭和48年判決の意義（本誌27頁）に関し、高田昭正は、アメリカ法研究の結論において、次のことを指摘していた（同「情況証拠と合理的疑いを超える証明—アメリカ法を中心として—」[法学雑誌40巻4号254頁以下、285頁1994]）。

第1に、アメリカ法に関し、「『情況証拠にかかる間接事実が、無罪方向の仮説とはおよそ相容れないものなのかどうか』という問題を立てて、その問題を解くなかで到達した『合理的疑いを超える証明の確信』というものが、情況証拠に依拠した事案における有罪証明の水準の実質的内容になっていることは確認できたのではないかと思う。」

第2に、最高裁昭和48年判決に関し、「右のような『証明力判断の方法ないし枠組み』や『有罪証明の水準の実質的内容』は、すでに確認されている」。

第3に、「しかし、袴田事件の東京高裁昭和51年（1976年）判決などのように、具体的な根拠がある『無罪方向の反対事実の可能性』を『憶測』や『空理空論』によって否定したのではないかとさえ思われる裁判例がなお散見された。…『無罪方向の仮説と矛盾しない』ような間接事実については、基本的に、主要事実を推認させる『狭義の証明力』を肯定することができないとすべきではないかと思う。」

本稿の重要な先行業績である。

## 謝 辞

外国文献の検索と閲覧に関して、本学中央図書館閲覧係の皆さんに大変お世話になった。記して謝意を表する。

---

事裁判官による近著、木谷明『違法捜査と冤罪 捜査官！その行為は違法です。』2021年、はそのことを実証している。我が国でも、「官」のためではなく、国民のためには、法曹一元の早期の実現が望まれる。